2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名	三共生興株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8018	URL	https://www.sankyoseiko.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	宮澤　哲次
問合せ先責任者	（役職名） 常務取締役	（氏名）	日野　尚彦　(TEL) (06)6268-5214
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	11,800	1.9	896	53.0	1,578	31.2	1,100	―
2026年３月期中間期	11,576	―	586	―	1,203	―	△551	―

（注）包括利益 2027年３月期中間期　9,003百万円（ 240.3%）　2026年３月期中間期　2,645百万円（ ―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	29.51	―
2026年３月期中間期	△14.42	―

（注）2026年３月期中間期に係る各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前年同中間期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	88,717	64,061	71.8
2026年３月期	78,610	56,145	71.0

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　63,693百万円　2026年３月期　55,783百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	13.50	―	13.50	27.00
2027年３月期	―	13.50			
2027年３月期(予想)			―	13.50	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	0.1	1,500	100.0	2,600	24.7	2,000	△3.3	54.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　―社（社名）　　、除外　―　社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：有

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	46,000,000株	2026年３月期	46,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	9,037,537株	2026年３月期	8,366,569株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	37,291,665株	2026年３月期中間期	38,247,811株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（会計方針の変更） …… 10
（中間連結損益計算書関係） …… 11
（セグメント情報等） …… 12
（重要な後発事象） …… 13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇による個人消費への影響や為替相場の変動、中東地域をはじめとする地政学リスクの長期化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましては、訪日外国人によるインバウンド需要はあるものの、物価上昇に伴う衣料品に対する消費マインドは依然として慎重さが残り、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、第２次中期経営計画「CHALLENGE NEXT 100」の最終年度となる当期におきましても、その基本戦略である「グローバルなブランドビジネスの拡大」「OEMビジネスモデルの変革」「積極的な成長投資」を軸に、新経営方針「共生NEXT100」の更なる深化を図り、自社の強みである経営資源を有効活用し、着実な成長戦略の実行を推し進めております。

その一環として、ファッション関連事業では、顧客の多様化するニーズに対応した提案力の強化や店舗ごとの採算性を重視した事業運営など、収益力の改善に取り組んでおります。また、繊維関連事業においては、既存のOEM事業の展開をベースにしたオリジナル機能素材や生活関連商材を軸とした高付加価値型の事業構造への転換を進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は前年同期比1.9％増の11,800百万円、営業利益は前年同期比53.0％増の896百万円、経常利益は前年同期比31.2％増の1,578百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,100百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失551百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ファッション関連事業

英国「DAKS」、フランス「LEONARD」の両ブランドを軸に、国内をはじめ、中国・香港・マカオ・台湾・韓国・タイなどのアジア市場を中心として、グローバルにブランドビジネスの拡大を図っております。

国内におきましては、「DAKS」「LEONARD」を百貨店などで展開する国内グループ会社において、「DAKS」における前期からの店舗数縮小や、「LEONARD」における店頭販売が苦戦したことにより減収となり、不採算店舗の撤退による経費削減を進めたものの、前年並みの利益となりました。

海外におきましては、「DAKS」「LEONARD」などを展開するアジア市場において、中国市場向け「DAKS」の卸売増加や、台湾市場での新規出店などに伴う売上高の増加に加え、円安の進行も寄与し、増収となりました。また、前期から取り組んでおります事業効率化に向けた経費削減の効果もあり、利益面でも増益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比1.4％増の5,162百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比91.1％増の467百万円となりました。

② 繊維関連事業

製品OEM事業においては、独自の冷感素材「ICEDFABRIC+®（アイスドファブリック）」をはじめとした機能性素材の開発による提案力の強化や、東南アジアでの生産体制の整備によるサプライチェーンの拡充、さらには、非繊維領域を含む新規事業の創出など、「OEMビジネスモデルの変革」への挑戦を進めております。

当期におきましては、国内有力メーカーとの取り組みによる生地関連の輸出が順調に拡大したほか、機能性素材の開発・提案も進展いたしました。一方、9月に相次いで発生した台風の影響により一部OEM製品の納期が下半期にずれ込んだこともあり、売上高、利益ともに概ね前年並みで推移いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比0.6%増の5,339百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比5.9%減の370百万円となりました。

③ 不動産関連事業

東京・横浜・大阪・神戸などの不動産に係る賃貸事業は、東京・大阪に所有するオフィスビル、東京・横浜・神戸に所有するビジネスホテルなど、稼働率が安定的に推移、イベントホール事業については、新規顧客の獲得などイベント数が増加、内装工事事業についても、追加工事の受注などにより、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比8.4%増の1,382百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比4.5%増の403百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,968百万円（10.5%）減少し、16,839百万円となりました。これは、現金及び預金が1,807百万円減少したことなどによるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて12,075百万円（20.2%）増加し、71,877百万円となりました。これは、投資有価証券が12,136百万円増加した一方で、商標権が97百万円減少したことなどによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,172百万円（13.1%）減少し、7,776百万円となりました。これは、未払法人税等が993百万円減少したことなどによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて3,364百万円（24.9%）増加し、16,879百万円となりました。これは、繰延税金負債が3,726百万円増加した一方で、長期借入金が310百万円減少、退職給付に係る負債が44百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて7,915百万円（14.1%）増加し、64,061百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が8,031百万円増加した一方で、自己株式が610百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3,157百万円減少（前中間連結会計期間は1,348百万円の減少）し、当中間連結会計期間末には、7,628百万円（前中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は7,500百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が1,578百万円、減価償却費が572百万円となった一方で、法人税等の支払額が1,310百万円、棚卸資産の増加額が228百万円あったことなどにより、506百万円の収入（前中間連結会計期間は851百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が1,350百万円あったことなどにより、1,654百万円の支出（前中間連結会計期間は898百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が656百万円、配当金の支払額が507百万円、長期借入金の返済による支出が356百万円あったことなどにより、1,944百万円の支出（前中間連結会計期間は1,376百万円の支出）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年５月15日の決算発表時に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,786	8,978
受取手形及び売掛金	4,031	4,141
商品及び製品	2,555	2,783
仕掛品	12	2
原材料及び貯蔵品	6	7
未収還付法人税等	72	56
その他	1,345	871
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	18,808	16,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,183	10,255
土地	4,967	4,968
使用権資産（純額）	644	664
その他（純額）	378	486
有形固定資産合計	16,172	16,374
無形固定資産		
商標権	4,279	4,182
その他	407	299
無形固定資産合計	4,687	4,482
投資その他の資産		
投資有価証券	38,103	50,239
退職給付に係る資産	16	16
その他	829	768
貸倒引当金	△7	△3
投資その他の資産合計	38,941	51,020
固定資産合計	59,801	71,877
資産合計	78,610	88,717

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,816	2,159
短期借入金	3,620	3,433
1年内返済予定の長期借入金	666	620
リース債務	413	411
未払金	109	155
未払費用	663	472
未払法人税等	1,176	182
その他	482	341
流動負債合計	8,949	7,776
固定負債		
長期借入金	1,570	1,260
リース債務	311	296
繰延税金負債	10,492	14,218
退職給付に係る負債	255	210
長期預り金	780	778
その他	105	115
固定負債合計	13,515	16,879
負債合計	22,464	24,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,118	6,152
利益剰余金	28,087	28,680
自己株式	△3,995	△4,606
株主資本合計	33,210	33,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,837	29,869
繰延ヘッジ損益	36	△7
為替換算調整勘定	694	600
退職給付に係る調整累計額	5	4
その他の包括利益累計額合計	22,573	30,466
非支配株主持分	362	367
純資産合計	56,145	64,061
負債純資産合計	78,610	88,717

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	11,576	11,800
売上原価	6,336	6,472
売上総利益	5,239	5,327
販売費及び一般管理費	4,653	4,430
営業利益	586	896
営業外収益		
受取利息	41	92
受取配当金	594	637
為替差益	9	3
その他	18	19
営業外収益合計	663	753
営業外費用		
支払利息	33	53
その他	12	17
営業外費用合計	46	70
経常利益	1,203	1,578
特別損失		
減損損失	※ 1,412	—
特別損失合計	1,412	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△208	1,578
法人税、住民税及び事業税	311	383
法人税等調整額	22	85
法人税等合計	333	468
中間純利益又は中間純損失（△）	△542	1,110
非支配株主に帰属する中間純利益	9	9
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△551	1,100

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△542	1,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,956	8,031
繰延ヘッジ損益	22	△43
為替換算調整勘定	210	△93
退職給付に係る調整額	△1	△1
その他の包括利益合計	3,188	7,893
中間包括利益	2,645	9,003
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,636	8,994
非支配株主に係る中間包括利益	9	9

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△208	1,578
減価償却費	600	572
のれん償却額	31	―
減損損失	1,412	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△4
受取利息及び受取配当金	△636	△730
支払利息	33	53
売上債権の増減額（△は増加）	△367	△112
棚卸資産の増減額（△は増加）	△383	△228
仕入債務の増減額（△は減少）	416	349
役員賞与の支払額	△68	△55
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△23	△46
未払消費税等の増減額（△は減少）	16	37
その他	△263	△262
小計	558	1,152
利息及び配当金の受取額	636	718
利息の支払額	△33	△53
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△309	△1,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	851	506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△166	△1,350
定期預金の払戻による収入	162	―
有価証券の償還による収入	―	999
有価証券の取得による支出	―	△500
有形固定資産の取得による支出	△264	△440
投資有価証券の取得による支出	△594	△422
その他	△35	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△898	△1,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	158	△182
長期借入金の返済による支出	△260	△356
自己株式の取得による支出	―	△656
配当金の支払額	△1,030	△507
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
リース債務の返済による支出	△240	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,376	△1,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	△65
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,348	△3,157
現金及び現金同等物の期首残高	8,848	10,786
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,500	7,628

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（売上高、販売費及び一般管理費の計上方法の変更）

三共生興株式会社及び三共生興ファッションサービス株式会社において、従来、一部の販売先について販売先から受け取る対価の額を収益として認識しておりましたが、前第４四半期連結会計期間より、最終消費者に対する販売価額を収益として認識する方法に変更しております。

この変更は、台北支店を現地法人化したことを契機として、「顧客」の定義を再検討した結果であり、当社グループの経営成績についてより有用な情報を提供できると判断したことによるものであります。

当該変更は遡及適用しており、前中間連結会計期間については遡及適用後の中間連結財務諸表になっております。この結果、遡及適用前と比較して、前中間連結会計期間の売上高及び販売費及び一般管理費がそれぞれ878百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び１株当たり情報に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報等）に記載しております。

（中間連結損益計算書関係）

※減損損失

前中間連結会計期間(自2025年４月１日　至2025年９月30日)

用途	種類	場所	減損損失 （百万円）
販売店舗	建物及び構築物	東京都渋谷区他	115
	工具、器具及び備品	東京都渋谷区他	13
	長期前払費用	東京都渋谷区他	4
	使用権資産	香港	32
事業用資産	その他(無形固定資産)	東京都目黒区	61
	商標権	ロンドン	832
	その他(無形固定資産)	パリ	330
	商標権	パリ	21
計			1,412

当社グループは、事業別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。

販売店舗の資産グループについては、閉鎖が決定した店舗や営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

事業用資産の資産グループについては、英国の連結子会社であるDAKS SIMPSON LIMITEDの商標権について、英国国債金利の上昇に伴う割引率の上昇を反映し、今後の事業計画に基づき将来の回収可能価額を測定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、フランスの連結子会社であるLEONARD FASHION SASの商標権及びのれん（その他無形固定資産）並びに株式会社Twelveののれん（その他無形固定資産）について、業績が事業計画を下回って推移しており、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%～15.0%の割引率で割り引いて算定しております。

当中間連結会計期間(自2026年４月１日　至2026年９月30日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ファッション関連事業	繊維関連事業	不動産関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,089	5,258	1,228	11,576	―	11,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	47	47	95	△95	―
計	5,089	5,306	1,275	11,671	△95	11,576
セグメント利益	244	393	386	1,024	△437	586

（注）１．セグメント利益の調整額△437百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△352百万円及びセグメント間取引消去等△84百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．「会計方針の変更」に記載のとおり、一部の販売先について、販売先から受け取る対価の額を収益として認識しておりましたが、前第４四半期連結会計期間より、最終消費者に対する販売価額を収益として認識する方法に変更しています。

この変更に伴い、前中間連結会計期間については遡及適用後の数値を記載しており、遡及適用前と比較して前中間連結会計期間におけるファッション関連事業セグメントの売上高は878百万円増加しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ファッション関連事業	繊維関連事業	不動産関連事業		
減損損失	1,350	61	―	―	1,412

（のれんの金額の重要な変動）

「ファッション関連事業」において、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は330百万円であります。なお、上記（固定資産に係る重要な減損損失）に当該のれんの減損損失を含めて記載しております。

また「繊維関連事業」においても、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は61百万円であります。なお、上記（固定資産に係る重要な減損損失）に当該のれんの減損損失を含めて記載しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ファッション関連事業	繊維関連事業	不動産関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,160	5,301	1,337	11,800	―	11,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	38	45	84	△84	―
計	5,162	5,339	1,382	11,884	△84	11,800
セグメント利益	467	370	403	1,240	△344	896

（注）１．セグメント利益の調整額△344百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△379百万円及びセグメント間取引消去等35百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。